

平成25年度 事務事業評価調査〔ソフト事業〕

事務事業コード

31411001

平成25年度作成

平成24年度
実施事業

事務事業名

高校生のための就職支援事業

区分	No	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	4	雇用と就業環境づくりの推進
小分類	1	生涯を通して働ける環境づくり
主要な施策	1	①若年者の就業支援
事務事業番号	001	事業開始年度 平成 14 年度 事業終了年度 平成 ー 年度 会計種別 一般会計

部 名	観光経済部	グループ名	商工労政グループ
-----	-------	-------	----------

事務事業の概要

《Plan・Do》

目的	(事務事業の実施目的を具体的に記入してください)
	進路選択を控えた高校生を対象に、就職活動に関する講座や面談の実習、就業体験等を行い、労働観や職業観の醸成を図ることを目的とする。
事業内容及び実績	(事業内容及び平成24年度の実績を具体的に記入してください)
	登別市・室蘭市・伊達市の三市合同で、職業の適性把握や就職活動の心構えなどの就職応援講座を実施する。また、市内の高校に在学する生徒を対象に、高校やハローワーク室蘭、商工会議所などの関係機関と連携し地元企業の協力を得ながらインターンシップ事業（就業体験）を実施する。 【事業実績】 ・高校3年生向け就職応援講座（職業興味検査、就職活動の心構え、個別・集団面接等） 2日（登別・伊達会場）開催…参加者数 39人 ・高校2年生向けキャリア教育講座（基礎知識セミナー、職業興味検査等） 2日（室蘭・伊達会場）開催…参加者数 24人 ・インターンシップ事業 一般企業…参加者数 47人 受入企業数 19事業所 看護体験…参加者数 19人 受入病院数 5病院
今後の方向性	(次年度以降の事業展開における改善など今後の方向性を具体的に記入してください)
	雇用環境が厳しいことに加え、新規高卒者の就職後3年以内の離職率も高く、職業意識の醸成や職業選択の視野を広げることで、就職率の向上及び離職率の低下を図ることは重要であることから、今後も継続して実施する。
根拠法令等	(事業を実施する際、根拠となる法令・条例・規則・要綱等の名称を全て記入してください)

事業費（財源内訳）の推移

《Plan・Do》

区分		単位	H23年度 決算	H24年度 決算	H25年度 当初予算	H26年度 見込	H27年度 見込
国庫支出金	名称	千円					
道支出金	名称	千円					
地方債	名称	千円					
その他	名称	千円					
一般財源	名称	千円	54	98	180	180	180
事業費 合計			54	98	180	180	180

指標の推移

《Check》

区分		単位	区分	23年度 実績	24年度 実績	25年度 目標	26年度 目標	27年度 目標
成果指標	① 新規高卒者の就職率（ハローワーク室蘭管内）	%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	99.5	99.7			
	②		目標値					
			実績値					

比較 《 Check 》

<p>平成24年度実施以前又は実施中に見られた課題、問題点等</p> <p>①講座は、高校3年生及び2年生を対象に3市の各会場にて実施する予定であったが、参加者数が少なかったことから2会場に集約し実施した。</p> <p>②希望者の意向を確認し、事業者の受入の可否等を調整して、インターンシップ事業を実施した。</p>	<p>左記の解決に向け行った取組や対策、工夫等</p> <p>①実施日等を決定については、学校毎のスケジュールが様々であることから、各学校に確認し、多くの生徒が参加できるよう調整を図り実施した。</p> <p>②これまで同様、インターンシップ事業に多くの生徒が体験できるよう、また、生徒が望む企業等へ受け入れられるよう調整を図り実施した。</p>
---	---

担当グループによる事務事業評価の内容（複数回答可） 《 Check 》

1. 事務事業の妥当性について		
市が事業主体として実施していくべき妥当性の高い事業ですか？	<input type="radio"/> ① 市が主体に行うべき事業である <input type="radio"/> ② 民間(事業者、市民団体等)でも実施可能である <input checked="" type="radio"/> ③ 国、道、他団体等との連携や広域化が可能である <input type="radio"/> ④ 国、道、民間等の事業と重複・類似している	判断理由及びその他所見 既に3市及びハローワーク室蘭等と連携し実施しているが、必要により未連携自治体や団体等の協力により広域化が可能となる。
2. 事務事業の必要性について		
市民ニーズの状況等から勘案して、必要性の高い事業ですか？	<input type="radio"/> ① 市民、団体等から具体的な要望がある <input type="radio"/> ② 市民アンケートの結果から必要性が高い <input checked="" type="radio"/> ③ 社会情勢、地域事情等から必要性が高い <input type="radio"/> ④ 市民の大部分が関連することから必要性が高い	判断理由及びその他所見 雇用情勢が厳しい状況にあるため、早期からの就労意識の醸成が必要であるため。
3. 事務事業の効率性について		
事業内容とコスト(事業費)のバランスがよい効率性の高い事業ですか？	<input checked="" type="radio"/> ① 低予算、少労力で高い効果をあげている <input type="radio"/> ② 市で実施するほうが民間委託より効率性が高い <input type="radio"/> ③ 多額の経費や労力を要するがやむを得ない <input type="radio"/> ④ 将来的に効率性を向上できる	判断理由及びその他所見 1市より3市で実施することによって、事業経費の縮減が図られている。
4. 事務事業の成果について		
目的を達成するための成果はあがっていますか？	<input type="radio"/> ① 成果指標の向上が見られる <input type="radio"/> ② 市民、団体等の声から成果を感じられる <input type="radio"/> ③ 目に見える形で成果があがっている <input checked="" type="radio"/> ④ 成果の把握は困難である	判断理由及びその他所見 同事業参加者の就職内定状況の把握が難しいため。

①担当グループによる評価 《 Check 》

維持	左記の評価を選じた具体的な理由(根拠)	新規高卒者を取り巻く雇用環境は厳しい状況が続いており、高校在学中に企業や仕事に対する理解を深めてもらい、就職率の向上を図ることを目的とした事業である。また、3年以内の離職率が高く、地域振興の担い手となる新規高卒者の支援ため維持は必要である。
-----------	---------------------	--

②行政評価会議による評価 《 Check 》

維持	備考
-----------	----